

SRM学会

ソーシャルリスクを多面的に研究  
愛知で全国大会 6氏が報告

ソーシャル・リスクマネジメント学会(会出正理事長)が11月24日、愛知芸術文化センターで、佐久間潔氏(桜花学園大)を大会委員長として、本年度の全国大会を開催した。当日は約40人が出席。日本リスクマネジメント学会上田和男理事長の祝辞、全国大会担当事務理事・松下義行氏(関西国際大)の歓迎の言葉に続き、副会長の森幸弘氏(下関市立大)が開会の辞を述べ、研究報告会を開催した。午前中の研究報告は4題、昼食時に理事会、午後からは総会を行った後、研究報告



約40人が出席した

淺津光孝氏(淺津中小企業診断士・社労士事務所)は、「中小企業の事業継続における今日的課題とその抜本的解決策」と題し報告。多くの中小企業は高いリスクを取ってまで事業を引き継ぐだけの魅力がなくなり、後継者難に陥っている現状に鑑み、後継者候補の立場に立った「リスクを抑える」と同時に「経営を引き継ぐ魅力を高める」ための手立てについて、印刷会社の診断事例に基づいた報告を行った。現状の経営課題への取り組みやスムーズな権限移譲のためのスキームの設定(会社分割)が成果に結び付いたとした。

森幸弘氏(下関市立大)は「我が国における収入保険制度の導入と農業経営」と題し、昨年6月16日に成立した改正農業災害補償法により導入された「農業経営収入保険」について、導入の経緯、保険制度の内容を詳細に報告。この制度が持つ問題点として、加入者は青色申告をしている農業者に限られること、収入保険の対象収入は自ら生産する農産物の販売収入に限られ、加工品の販売収入は対象収入に含まれないこと、基準収入の算

定方法が5年間の平均収入としていたことなどを取り上げた。その上で、米産農業者での収入保険はリスクファイナンスとしてのリスク転嫁手段となっており、日本経済を維持するために、人口全体の中で経済活動に携わる労働者の比率を高める必要があることを前提に、働き方改革関連法の成立までを詳しく紹介した。働き方改革の背景として労働時間と労働時間管理の歴史、パートタイム労働法の歴史、労働者派遣法

その上で、JGSSのデータにより、環境意識と環境諸行動としての生活上の「環境行動」や「Eコマース利用」、かつ社会的な環境リスクの一つとして存在する「原発関連リスク」の「地域」の側面を含む規定因を分析し、これら環境問題への対処を持続可能マーケティング論から、また、特に「記帳発注連リスクの管理、統制をリスクマネジメント論の立場から考察した。

三浦眞澄氏(社会保険労務士)は「働き方改革、同一労働同一賃金、企業が検討すべき課題」と題して、世界一のスピードで進行する少子高齢化の中、日本経済を維持するために、人口全体の中で経済活動に携わる労働者の比率を高める必要があることを前提に、働き方改革関連法の成立までを詳しく紹介した。働き方改革の背景として労働時間と労働時間管理の歴史、パートタイム労働法の歴史、労働者派遣法

の歴史、戦後の賃金制度の変遷、同一労働同一賃金の原則の歴史等を詳しく報告した後、「企業が検討すべき課題」として八つの重要ポイントを掲げ、正規・非正規といった枠組みにかかわらず、働く全ての人が働く喜び、楽しみを実感できることが、時間意識の高い働き方・付加価値生産性の高い働き方への転換に必要な点であると強調した。

大塚は「社会的危機管理への一考察」と題し、増大するソーシャル・リスクへの対応策を論じた。自然災害の規模は年々増大しているが、今年発生した倉敷市の水害について見ると、わずか4年前の西日本豪雨による広島県の土砂災害の教訓が生かされず、自衛の備えと危機対応についての啓発・普及が必要であると主張、命を守るソフト対策・危機意識の啓発の必要性を強調した。また、学校における危機管理については、安全管理・対策の徹底が望まれ、防災教育の位置も必要と強調。子どもの命を守る救命救護対応についても、自身の経験から最悪事態までを想定した危機対応への備えが必要であり、現場の教育訓が必要であると述べた。他方、凶悪化・異常化する犯罪やテロへの対策も必要であり、これらはハード対策だけでは防げずソフト面での対応が必要である点を強調、テロ等の危機意識と対策も忘れてはならないと警鐘を鳴らした。

事業継続や不正会計、地球環境問題など

トレビエー、メンタルケアなどの必要性・重要性を主張した。最後に新たに生じたリスクとして、ビジネスモデルによる詐欺が横行していると警鐘を鳴らした。

大橋正彦氏(元大阪商業大学)は「JGSSデータにみる地球環境問題と環境RM」と題し、自

その上で、JGSSのデータにより、環境意識と環境諸行動としての生活上の「環境行動」や「Eコマース利用」、かつ社会的な環境リスクの一つとして存在する「原発関連リスク」の「地域」の側面を含む規定因を分析し、これら環境問題への対処を持続可能マーケティング

定方法が5年間の平均収入としていたことなどを取り上げた。その上で、米産農業者での収入保険はリスクファイナンスとしてのリスク転嫁手段となっており、日本経済を維持するために、人口全体の中で経済活動に携わる労働者の比率を高める必要があることを前提に、働き方改革関連法の成立までを詳しく紹介した。働き方改革の背景として労働時間と労働時間管理の歴史、パートタイム労働法の歴史、労働者派遣法

の歴史、戦後の賃金制度の変遷、同一労働同一賃金の原則の歴史等を詳しく報告した後、「企業が検討すべき課題」として八つの重要ポイントを掲げ、正規・非正規といった枠組みにかかわらず、働く全ての人が働く喜び、楽しみを実感できることが、時間意識の高い働き方・付加価値生産性の高い働き方への転換に必要な点であると強調した。

大塚は「社会的危機管理への一考察」と題し、増大するソーシャル・リスクへの対応策を論じた。自然災害の規模は年々増大しているが、今年発生した倉敷市の水害について見ると、わずか4年前の西日本豪雨による広島県の土砂災害の教訓が生かされず、自衛の備えと危機対応についての啓発・普及が必要であると主張、命を守るソフト対策・危機意識の啓発の必要性を強調した。また、学校における危機管理については、安全管理・対策の徹底が望まれ、防災教育の位置も必要と強調。子どもの命を守る救命救護対応についても、自身の経験から最悪事態までを想定した危機対応への備えが必要であり、現場の教育訓が必要であると述べた。他方、凶悪化・異常化する犯罪やテロへの対策も必要であり、これらはハード対策だけでは防げずソフト面での対応が必要である点を強調、テロ等の危機意識と対策も忘れてはならないと警鐘を鳴らした。

大塚は「社会的危機管理への一考察」と題し、増大するソーシャル・リスクへの対応策を論じた。自然災害の規模は年々増大しているが、今年発生した倉敷市の水害について見ると、わずか4年前の西日本豪雨による広島県の土砂災害の教訓が生かされず、自衛の備えと危機対応についての啓発・普及が必要であると主張、命を守るソフト対策・危機意識の啓発の必要性を強調した。また、学校における危機管理については、安全管理・対策の徹底が望まれ、防災教育の位置も必要と強調。子どもの命を守る救命救護対応についても、自身の経験から最悪事態までを想定した危機対応への備えが必要であり、現場の教育訓が必要であると述べた。他方、凶悪化・異常化する犯罪やテロへの対策も必要であり、これらはハード対策だけでは防げずソフト面での対応が必要である点を強調、テロ等の危機意識と対策も忘れてはならないと警鐘を鳴らした。

松下義行氏(関西国際